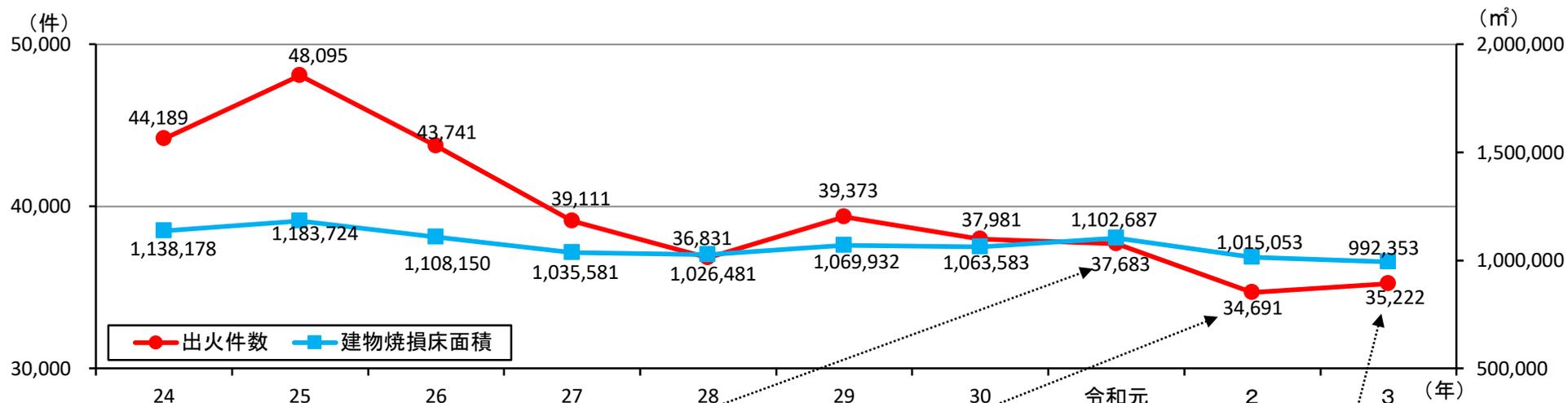


近年の災害状況の変化等

出火件数等の推移

- ストーブやガスコンロへの安全装置の義務付け、喫煙者数の減少等により、出火件数は減少傾向にある。
- 一方で、焼損床面積についてはほぼ横ばいとなっているものの、大規模火災は依然として発生している。



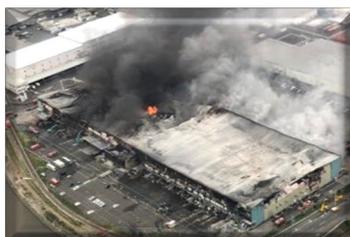
<近年の特異な火災等>

○京都アニメーション第1スタジオ火災



発生日: 令和元年7月18日
 火災建物: 鉄筋コンクリート造3階建て
 火災被害: 死者36名、負傷者34名(容疑者以外)

○宮城県岩沼市倉庫火災



発生日: 令和2年4月30日
 火災建物: 鉄骨造2階建て
 火災被害: 延べ約43,836.39㎡ 全焼
 (死傷者等なし)

○大阪市北区ビル火災



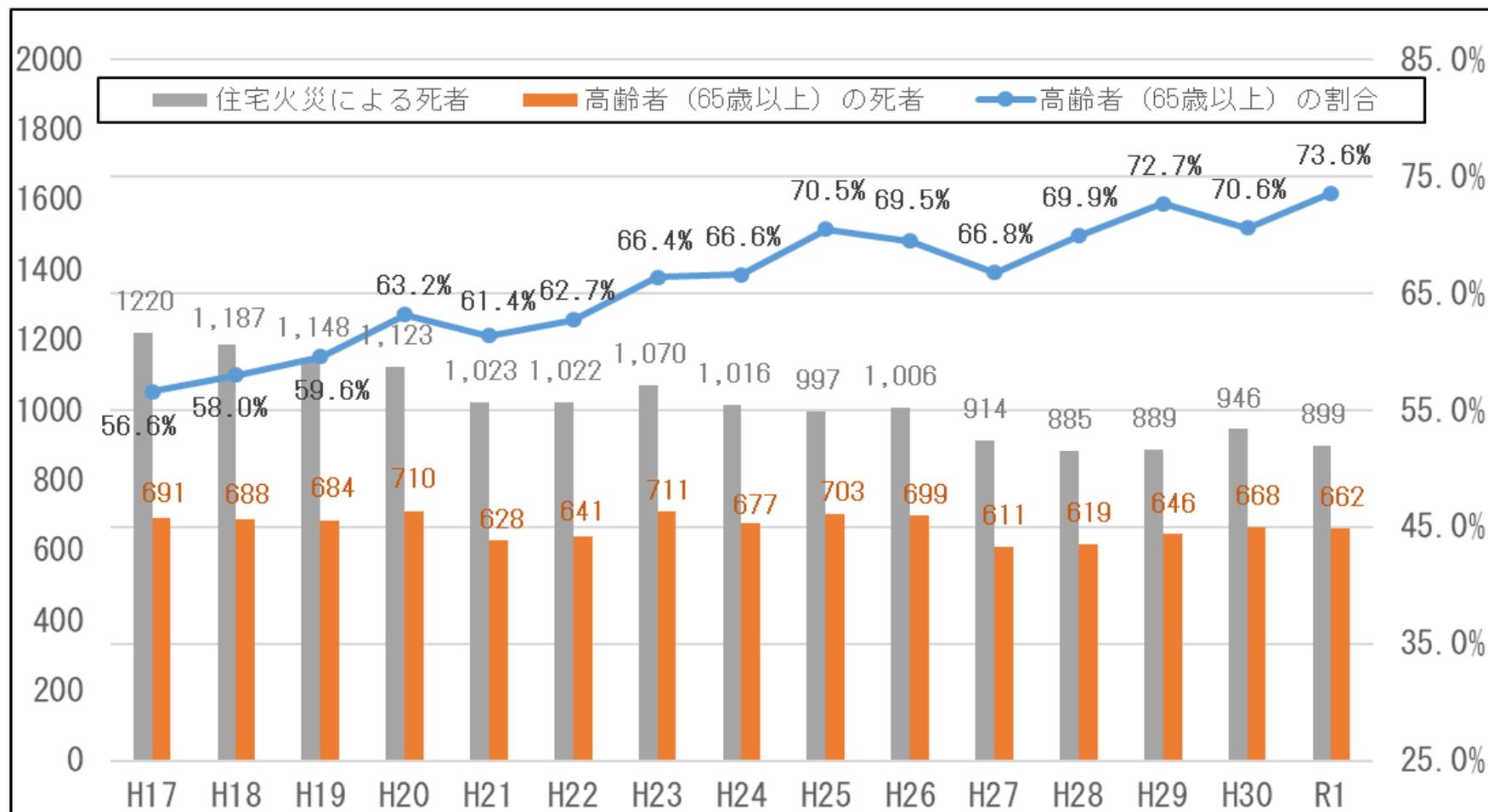
発生日: 令和3年12月17日
 火災建物: 鉄骨鉄筋コンクリート造8階建4階
 火災被害: 死者27名、負傷者1名

住宅火災における死者数の推移

住宅火災による死者数は減少傾向にある一方で、65歳以上の高齢者の死者数は横ばいとなっており、その占める割合は増加の傾向が見られる。

(火災件数:件)

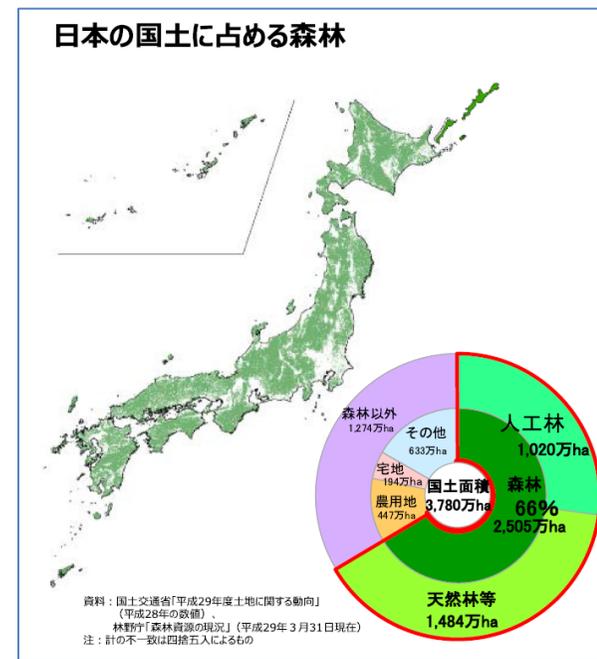
(高齢者割合:%)



(出典) 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書概要 (令和2年度)

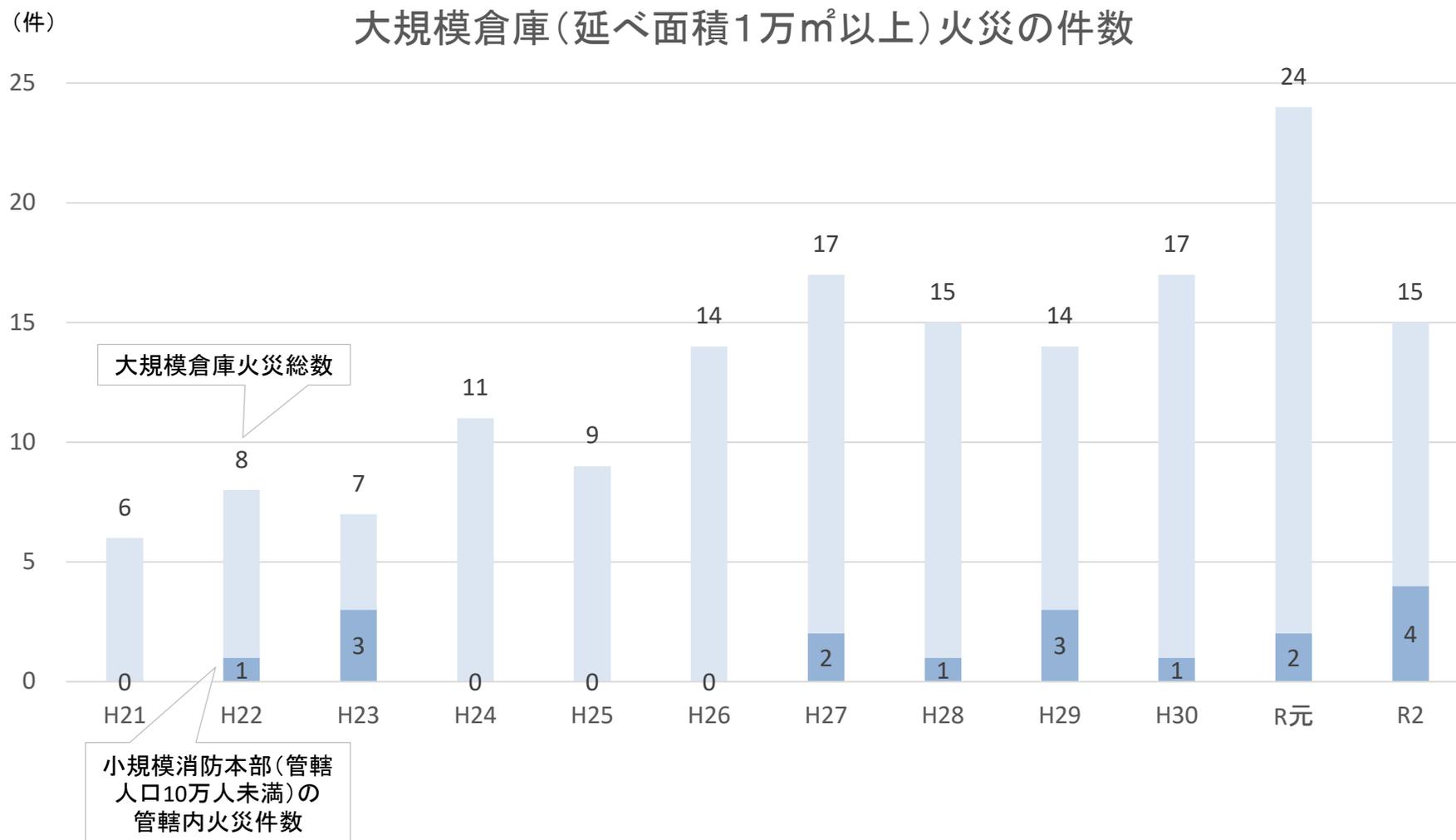
林野火災について

林野火災件数は横ばい傾向であり、継続して大規模林野火災が発生しているため、国土の約66%を森林が占めている我が国においては、これまでと同様の警戒・対応が必要。



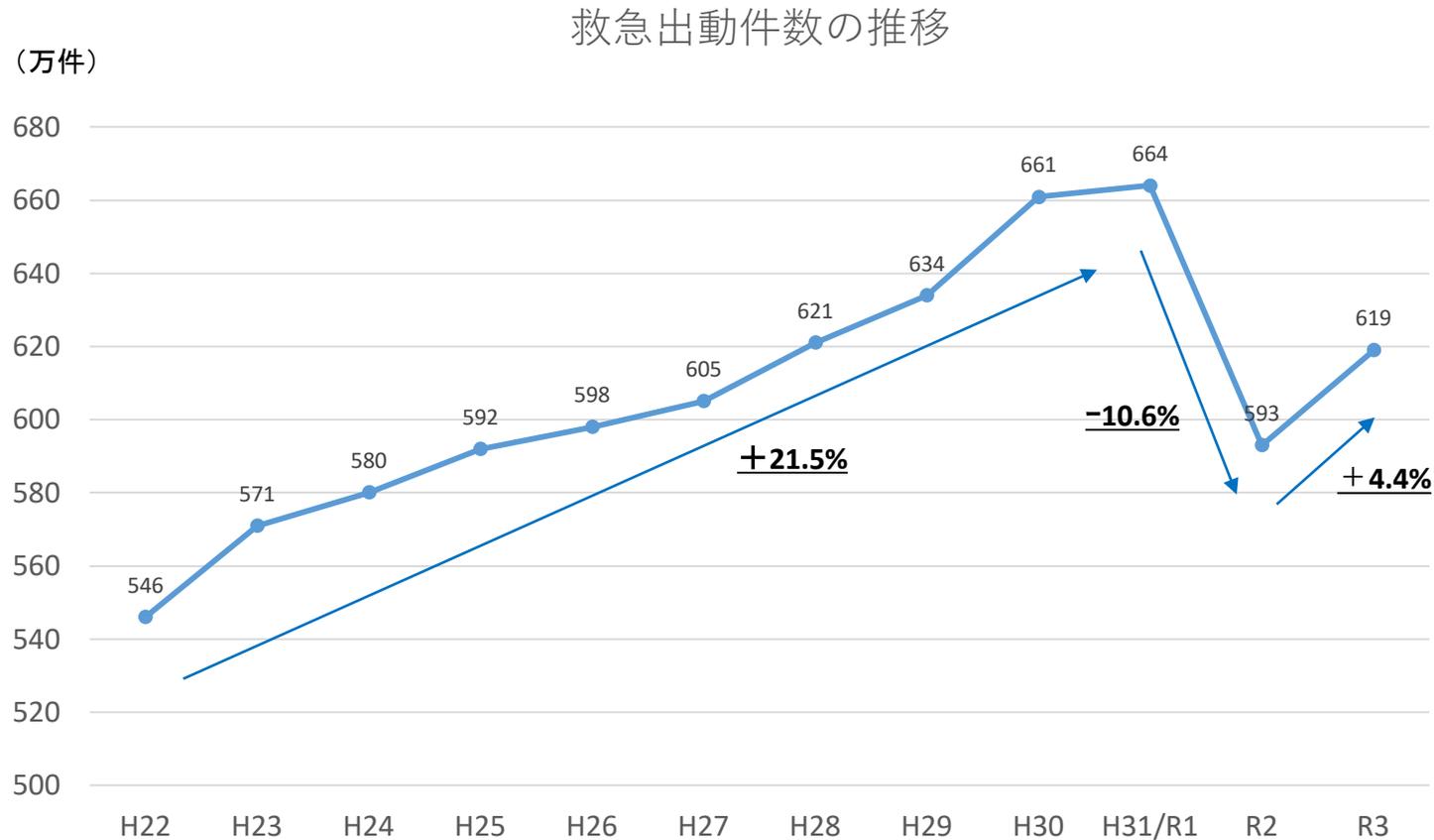
大規模倉庫火災について

- 大規模倉庫（延べ面積1万㎡以上）における火災の件数は増加傾向にある。
- 小規模消防本部（管轄人口10万人未満）の管轄内においても、近年、継続的に大規模倉庫火災が発生している。



救急需要の推移①

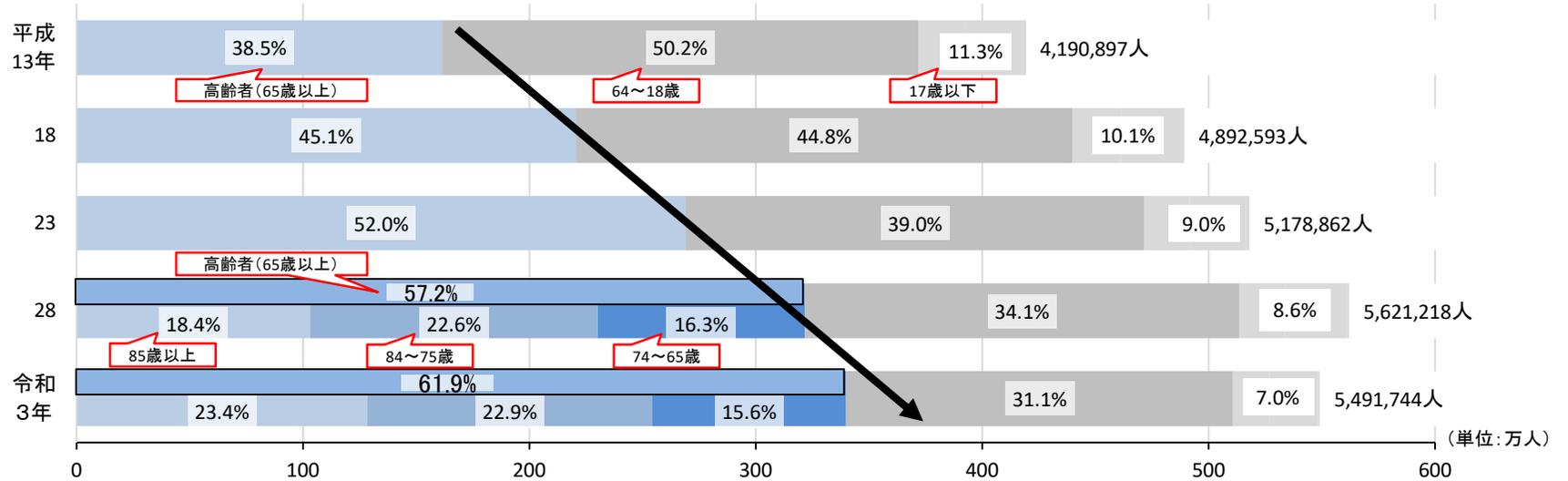
救急出動件数は、コロナ禍による外出自粛等の影響により令和2年に一度は減少に転じるも、平成23年以来10年間、増加の傾向にある。



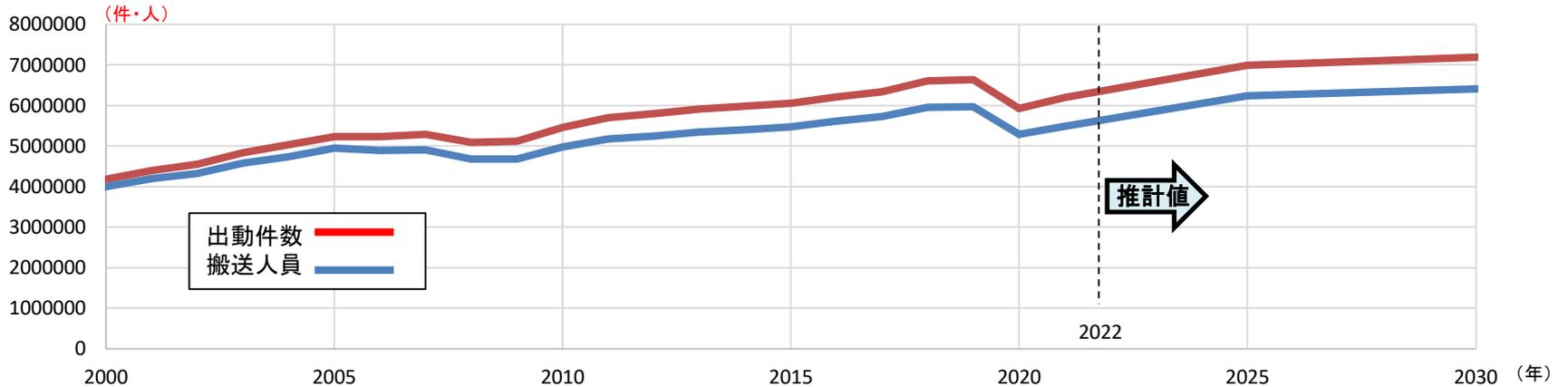
救急需要の推移②

- 救急搬送の大部分を65歳以上の高齢者の搬送が占めており、特に75歳以上の割合が高い。
- そのため、高齢化の進展に伴い、救急出動件数・救急搬送人員は増加の傾向にあり、今後も増加が予想される。

年齢区分別搬送人員と5年ごとの構成比の推移

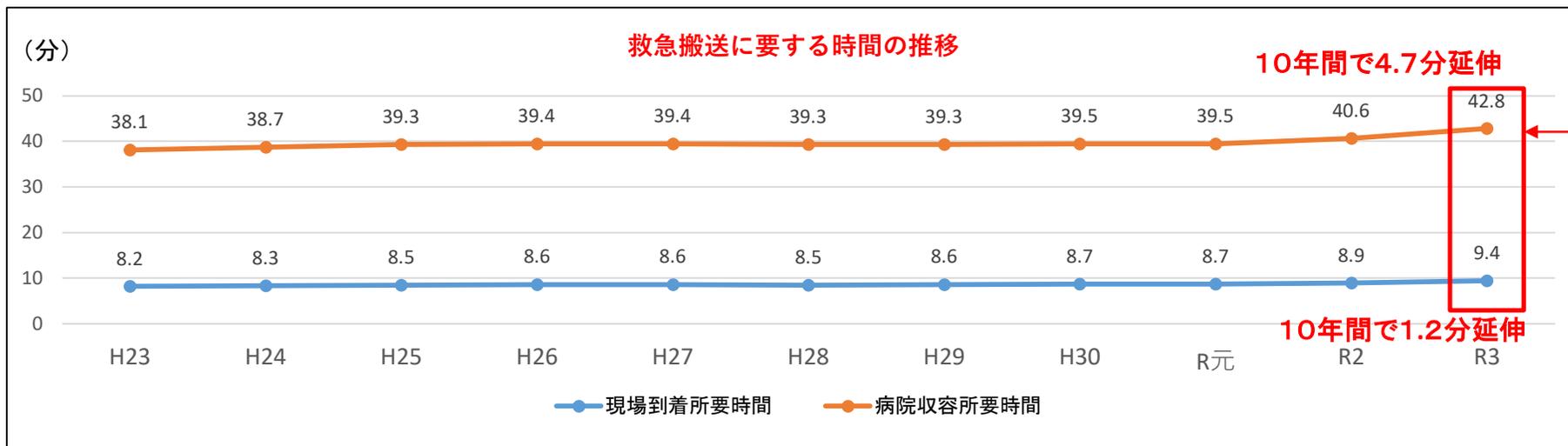


救急出動件数・救急搬送人員の推移と将来推計

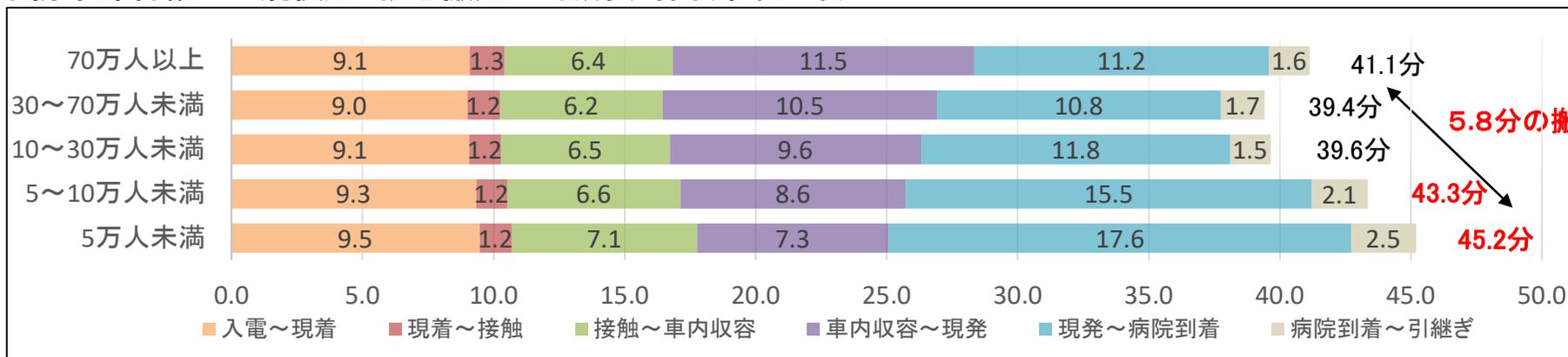


規模別搬送時間について

- 救急搬送に要する時間（現場到着所要時間・病院収容所要時間）は延伸傾向にある。
- 特に管轄人口10万未満の小規模消防本部は、管轄人口10万以上の消防本部と比べ、救急搬送に要する時間が長くなっている。



消防本部管轄人口規模別 救急搬送平均所要時間(令和3年)



新型コロナウイルス感染症①

- 令和元年から、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行した。
- 消防本部においては、これに伴い、救急需要が増加するとともに、救急搬送困難事案が多数発生している。

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

報告日別新規陽性者数

令和5年1月23日0時時点

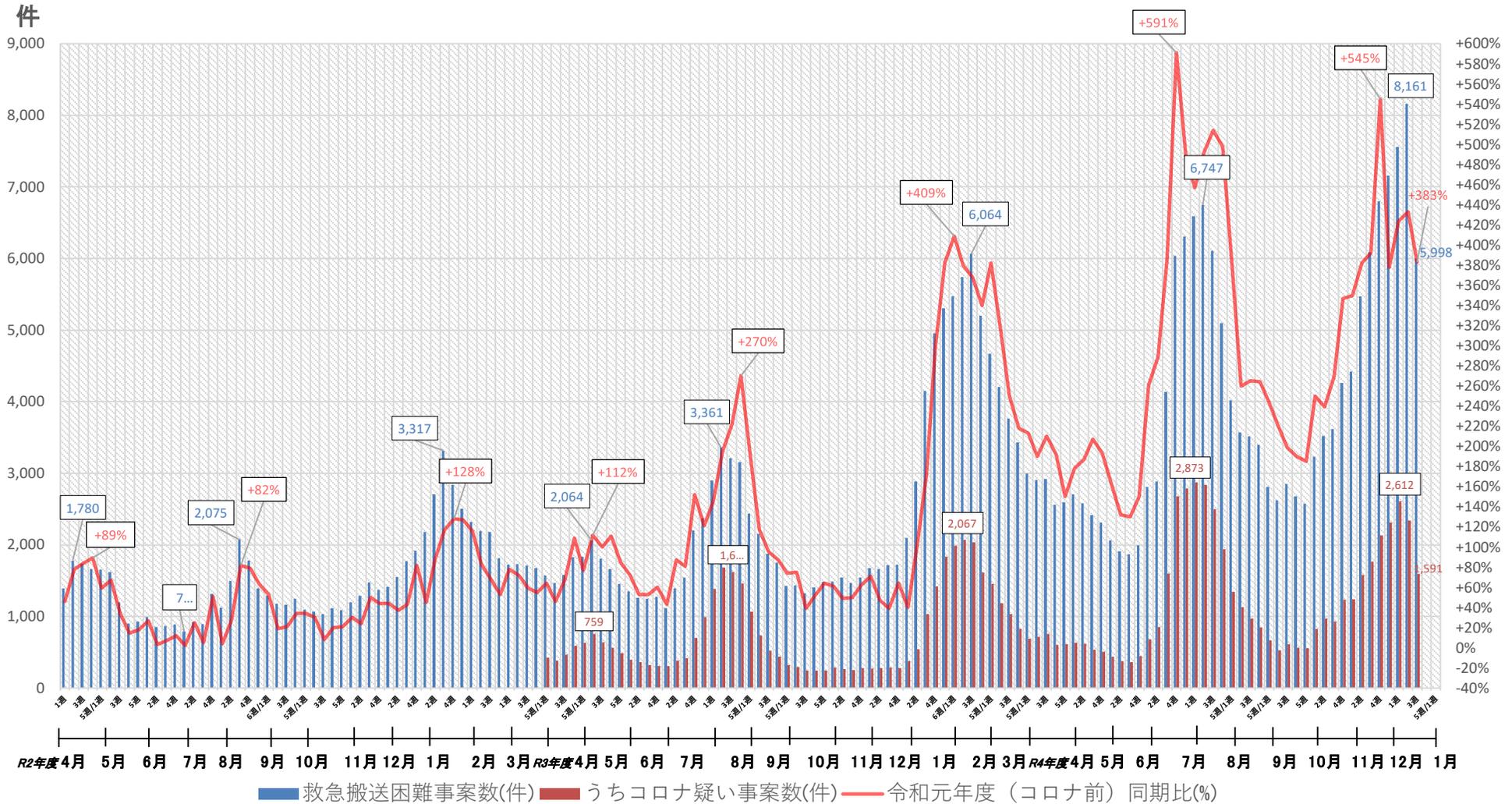


- ※1 都道府県から数日分まとめて国に報告された場合には、本来の報告日別に過去に遡って計上している。なお、重複事例の有無等の数値の精査を行っている。
- ※2 令和2年5月10日まで報告がなかった東京都の症例については、確定日に報告があったものとして追加した。
- ※3 各自治体のプレスリリース及びHER-SYSデータを基に集計しているため、自治体でデータの更新が行われた場合には数値が変動することとなる。
- ※4 広島県においては、HER-SYS入力時間が他の都道府県と異なることから、厚生労働省の集計値と広島県の発表値とで1日ずれが生じていることに留意。

新型コロナウイルス感染症②

各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（各週比較）

R5.1.24
総務省消防庁

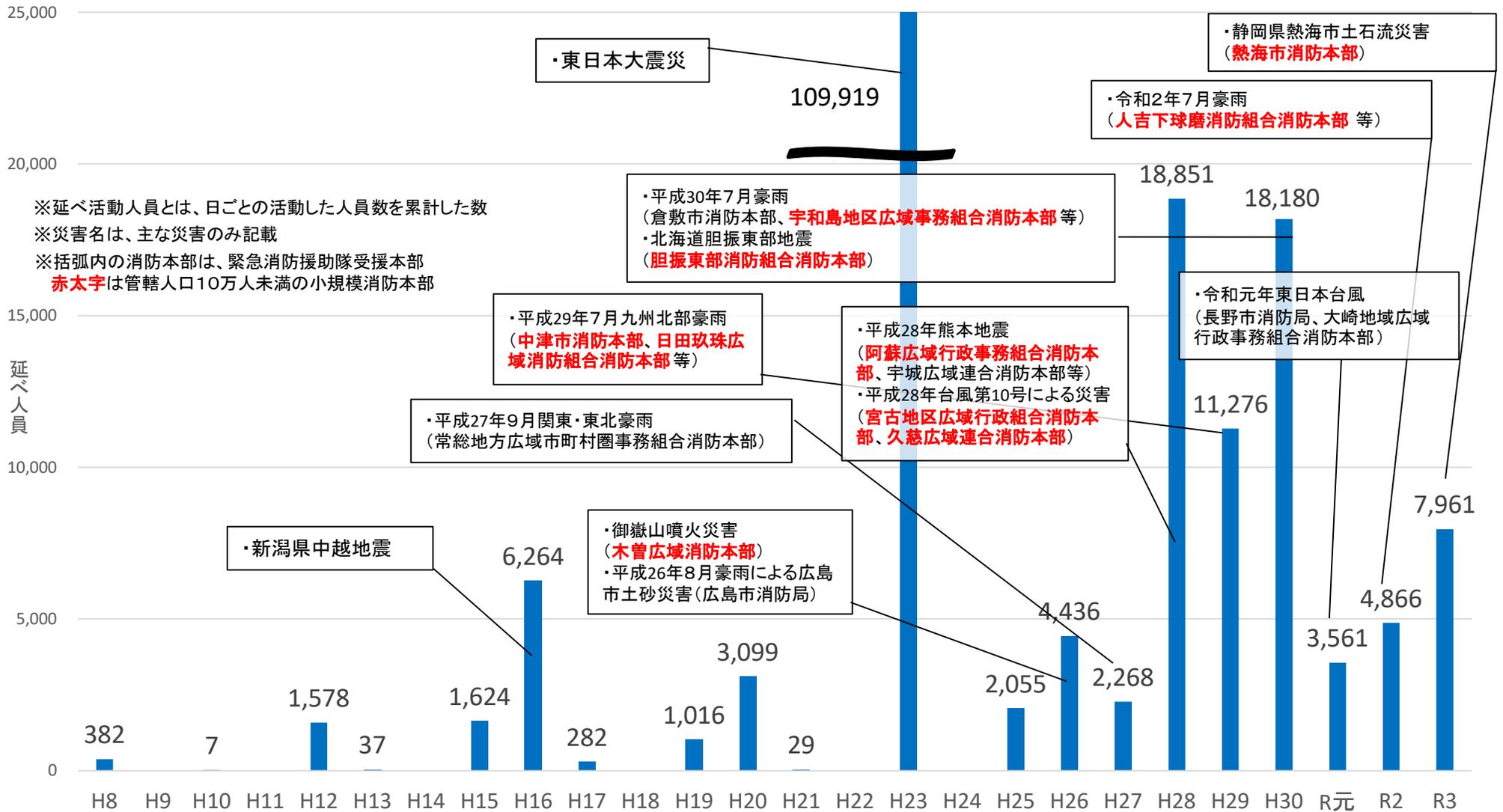


※1 本調査における「救急搬送困難事案」とは、救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案として、各消防本部から総務省消防庁へて報告のあったもの。なお、これらのうち、医療機関への搬送ができなかった事案はない。
 ※2 調査対象本部=政令市消防本部・東京消防庁及び各都道府県の代表消防本部 計52本部
 ※3 コロナ疑い事案=新型コロナウイルス感染症疑いの症状（体温37度以上の発熱、呼吸困難等）を認めた傷病者に係る事案

※4 医療機関の受入れ体制確保に向け、厚生労働省及び各都道府県等と状況を共有。
 ※5 この数値は速報値である。
 ※6 本調査には保健所等により医療機関への受入れ照会が行われたものは含まれない。

緊急消防援助隊の延べ活動人員数

近年、緊急消防援助隊の活動人員数の増加が顕著であり、大規模災害が頻発している。



災害の大規模化・長期化・複雑化

- 災害の激甚化・複雑化が進み、緊急消防援助隊の活動の大規模化、長期間化が顕著
- 緊急消防援助隊の効果的な活動のためには、緊急消防援助隊到着後の受援体制等の十分な構築が必要

平成22年以前

活動日数			活動隊数	活動人員
20日～79日	40日	有珠山噴火災害(平成12年)	14隊	65人
	25日	平成15年十勝沖地震ナフサ貯蔵タンク火災	381隊	1,417人
10日～14日	10日	平成16年新潟中越地震	480隊	2,121人

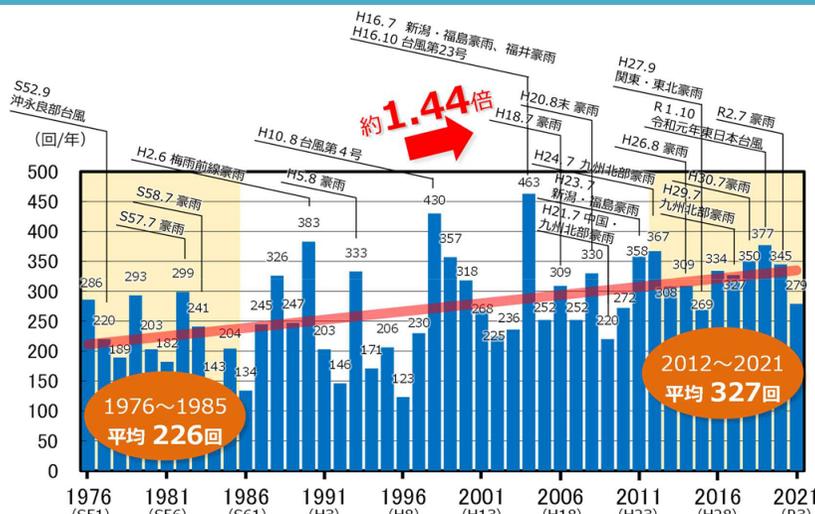
平成23年以降

活動日数			活動隊数	活動人員
80日以上	88日	東日本大震災(平成23年)	8,854隊	30,684人
20日～79日	26日	平成30年7月豪雨	1,383隊	5,385人
	24日	静岡県熱海市土石流災害(令和3年)	815隊	3,099人
	21日	御嶽山噴火災害(平成26年)	547隊	2,171人
	21日	平成29年7月九州北部豪雨	1,179隊	4,203人
15日～19日	17日	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	399隊	1,296人
	16日	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	117隊	518人
10日～14日	14日	平成28年熊本地震	1,644隊	5,497人
	12日	令和2年7月豪雨	532隊	1,999人
	10日	平成28年台風第10号	257隊	1,044人

大雨及び短時間強雨の発生頻度

短時間強雨の発生頻度の増加に加え、総雨量1,000mmを超える大雨も頻発しており、また、河川氾濫を引き起こし、広域的な災害となっている。

- ・ 時間雨量50mmを上回る短時間降雨の**発生件数**が増加。1976～85年と2012～21年の10年間平均比較で、約**1.44倍**に増加。
- ・ 総雨量**1,000mm以上**の雨も頻発、雨の降り方も**局地化・集中化・激甚化**。（これにより河川氾濫等が発生し、広域的な災害となる）
- ・ 気候変動の影響により、更なる**頻発・激甚化**が懸念。



<参考> 降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化の一級水系における全国平均値

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇時	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
4℃上昇時	約1.3倍	約1.4倍	約4倍

総雨量1,000mmを超える大雨の発生

「水害レポート2021,2020(国土交通省)」より

令和3年

- ・ 令和3年8月11日からの大雨により、西日本から東日本の広い範囲で大雨となり、総雨量が多いところで1,400mmを超える記録的な大雨となった
- ・ 国管理の六角川水系六角川、江の川水系江の川等をはじめ、都道府県管理河川を合わせて29水系88河川で河川からの氾濫等の被害が発生

令和3年8月11日からの大雨被害の概要*

死者	13人
全半壊	1,358棟
床上・床下浸水	6,555棟

※令和3年12月14日現在 消防庁調べ



令和元年

- ・ 令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのないような記録的な大雨となり、総雨量は、神奈川県で1,000mmを超えたほか、静岡県では700mm、埼玉県、東京都、宮城県で600mmを超えた
- ・ 河川の氾濫、土砂災害の発生、人的被害等、関東甲信地方、東北地方を中心に広範囲に及んだ

令和元年東日本台風被害の概要*

死者	99人
全半壊	32,036棟
床上・床下浸水	30,368棟

※数値は10月25日からの大雨による被害状況を含む

※令和2年1月10日現在 消防庁調べ



令和2年

- ・ 令和2年7月豪雨により各地で大雨となり、総雨量は長野県や高知県の多い所で2,000mmを超えたところがあり、九州南部及び北部、東海及び東北の多くの地点で、24、48、72時間降水量が観測史上1位の値を超えた
- ・ 国が管理する7水系10河川、県が管理する58水系193河川で決壊等による氾濫が発生（国が管理する1河川12箇所、県が管理する3河川3箇所で堤防が決壊）

令和2年7月豪雨被害の概要*

死者・行方不明者	84人
全半壊	6,037棟
床上・床下浸水	6,701棟

※令和2年12月3日現在 消防庁調べ



平成30年

- ・ 平成30年7月豪雨より西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、6月28日～7月8日までの総雨量が四国地方で1,800mm、東海地方で1,200mm、九州北部地方900mm、近畿地方で600mm、中国地方で500mmを超えた
- ・ 西日本を中心に、広範囲に及び河川の氾濫、がけ崩れ等が発生
- ・ 土砂災害発生件数は年の3倍以上にあたる3,451件に及んだ（平成30年12月26日時点）

平成30年7月豪雨被害の概要*

死者	237人
全半壊	18,010棟
床上・床下浸水	28,469棟

※平成31年1月9日現在 消防庁調べ



発生が懸念される大規模地震

日本には多数の活断層があり、30年以内に大規模地震が発生する確率が高いとされており、これに伴う津波の発生も懸念されている。

日本には、わかっているだけでも約2,000もの活断層。地震調査研究推進本部の調査対象とされた**主要活断層帯114**のうち、30年以内**発生確率がSランク（3%以上）**を含むものが**31**、**Aランク（0.1～3%）**が**34**などとされている。

20mを超える大きな津波

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

30年以内に地震が発生する確率：80%程度（根室沖）など様々なケース
 ・想定死者：日本海溝モデル 約19.9万人 千島海溝モデル 約10万人
 ・想定被害総額：日本海溝モデル 約31.3兆円 千島海溝モデル 約16.7兆円

西日本全域に及ぶ超広域震災・30mを超える大きな津波

南海トラフ地震

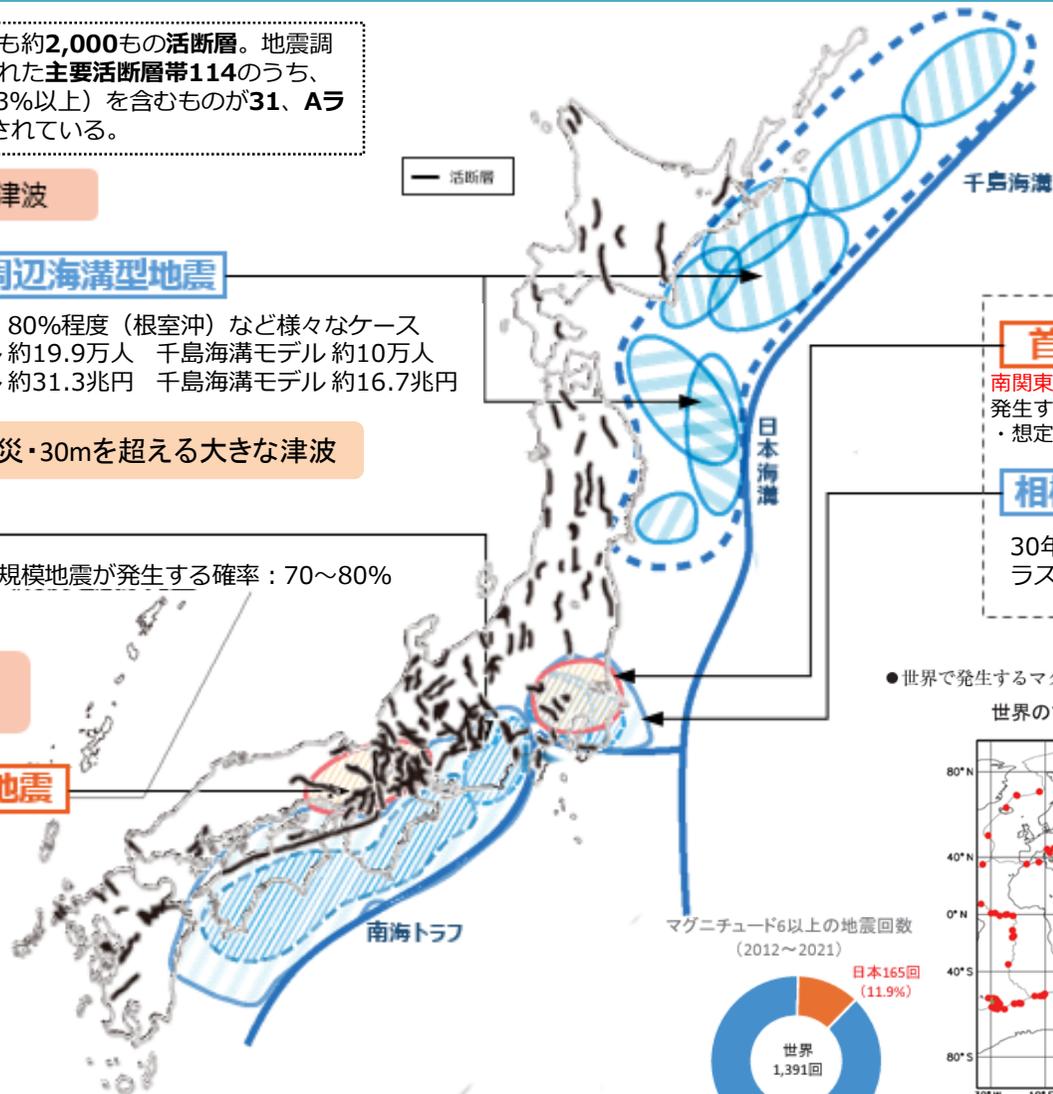
30年以内にM8～M9クラスの大規模地震が発生する確率：70～80%
 ・想定死者：約32.3万人
 ・想定被害総額：約214.2兆円

老朽木造市街地や文化財の被災が懸念

中部圏・近畿圏直下地震

海溝型地震

直下型地震



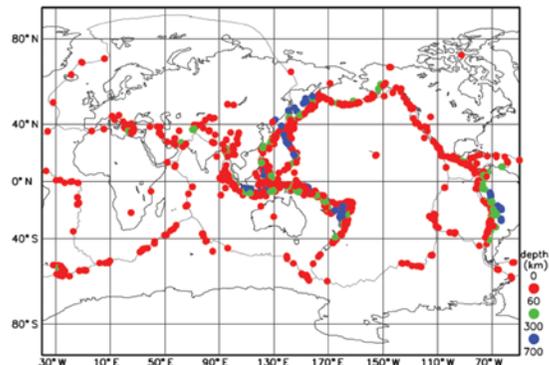
首都直下地震

南関東域で30年以内にM7クラスの地震が発生する確率：70%程度
 ・想定死者：約2.3万人 ・想定被害総額：約95兆円

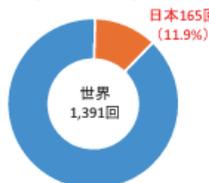
相模トラフ沿いの海溝型地震

30年以内に大正関東地震タイプなどM8クラスの地震が発生する確率：ほぼ0～6%

●世界で発生するマグニチュード6以上の地震の約1割が、我が国周辺で発生
 世界のマグニチュード6以上の震源分布とプレート境界



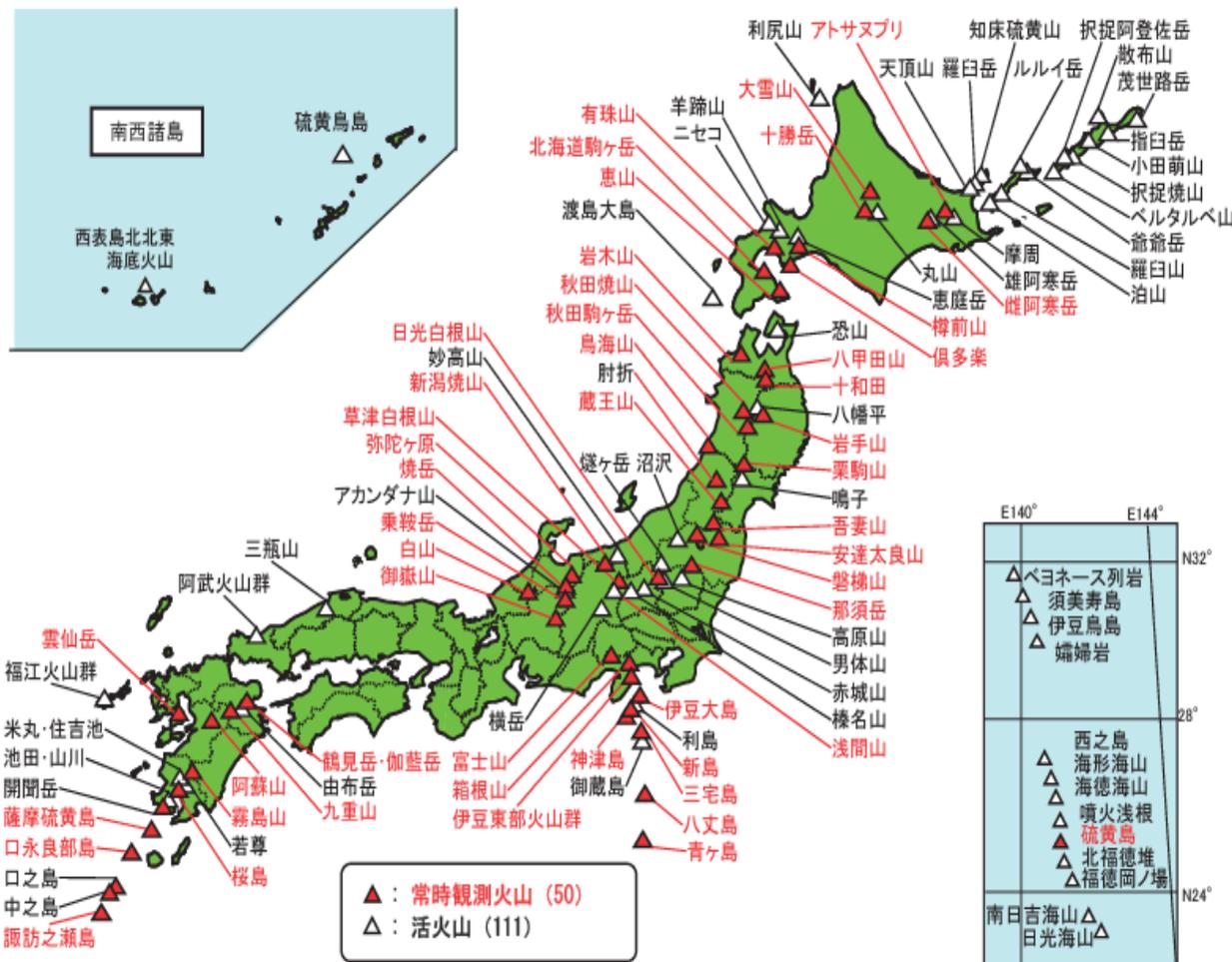
マグニチュード6以上の地震回数 (2012～2021)



(注) 2012年～2021年
 出典：アメリカ地質調査所の震源データより気象庁作成

火山噴火の可能性

日本は世界有数の火山大国（世界の活火山約1割）であり、常に噴火のリスクがある。



- 我が国では大規模噴火（噴出量10億 m^3 以上）が概ね100年に一度発生。
- 桜島の大正噴火（1914年）以来、大規模噴火が起こっていない。
- 東北地方太平洋地震後の日本は、三陸沖で大きな地震が発生し火山活動が活発であった9世紀の状況に似ている。
- 21世紀中には中～大規模の噴火が5～6回発生すると想定すべき。

近年の火山噴火災害

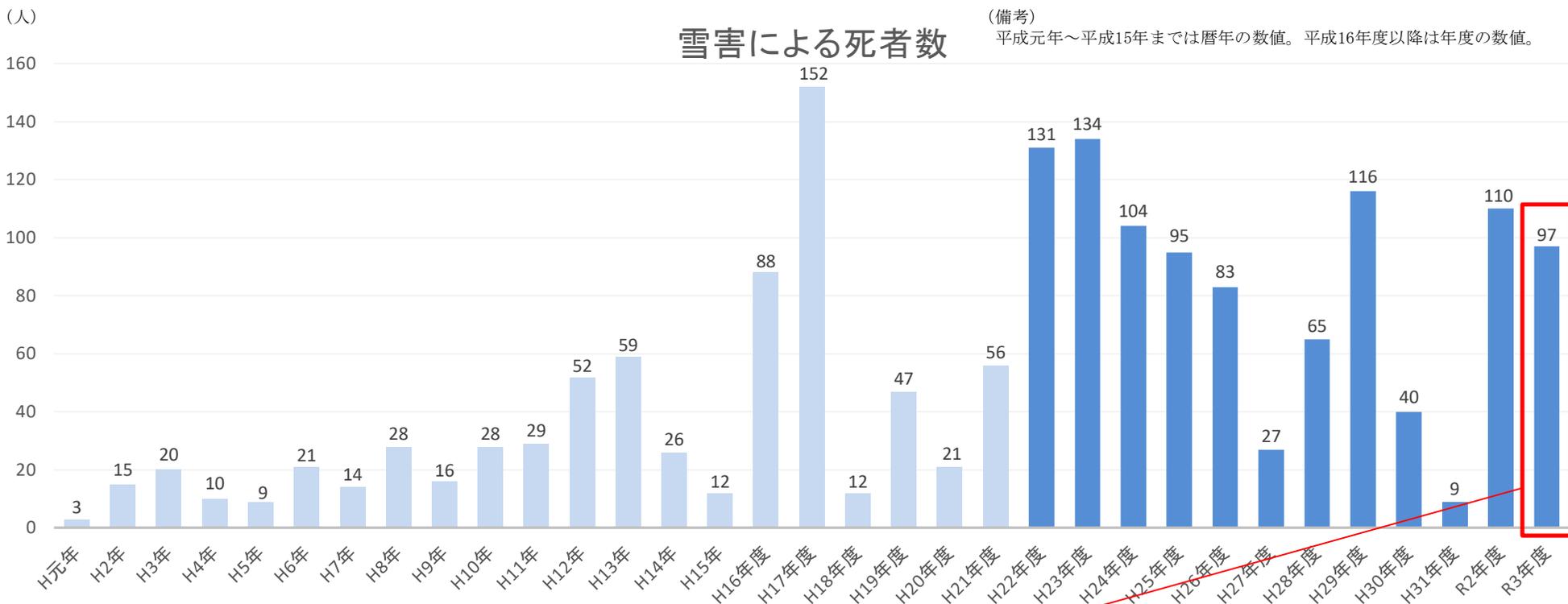
<御嶽山噴火災害>

平成26年9月27日11時52分頃、長野県御嶽山で噴火が発生、甚大な人的被害をもたらした。

- 人的被害：死者58名、負傷者69名、行方不明者5名

雪害による被害状況

- 最近十数年において、それ以前に比べ、雪害による死者が多く発生している。
- また、雪害による死者の多くは除雪作業中の死者であり、高齢者の死者が多い。今後、高齢化の進展に伴い、被害の増加が懸念される。



令和3年度死亡状況	65歳未満	65歳以上	合計
雪崩による死者	1	1	2
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	6	68	74
落雪による死者	3	13	16
倒壊した家屋の下敷きによる死者	3	2	5
合計	13	84	97

約76%
※死亡者全体に占める除雪作業中の死者の割合

約88%
※除雪作業中の死者に占める65歳以上の高齢者の割合

最近の国際情勢

令和4年には、弾道ミサイルが日本上空を通過するなど北朝鮮情勢における緊張が高まっており、我が国を取り巻く安全保障環境も踏まえると、消防本部による国民保護の重要性が高まっている。

<我が国を取り巻く安全保障環境と国家安全保障上の課題>

●北朝鮮の安全保障上の動向

- ・ミサイル関連技術及び運用能力の急速な進展。核戦力を最大限のスピードで強化する方針
- ・拉致問題は、我が国の主権と国民の生命・安全にかかわる重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の課題等

⇒北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全保障にとって、従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威。

●中国の安全保障上の動向

- ・十分な透明性を欠いたまま、軍事力を広範かつ急速に増強
- ・東シナ海、南シナ海等における、力による一方的な現状変更の試みを強化
- ・ロシアとの戦略的な連携の強化、国際秩序への挑戦
- ・十分な透明性を欠いた開発金融、他国の中国への依存を利用した経済的な威圧
- ・台湾について武力行使の可能性を否定せず、また、台湾周辺における軍事活動の活発化等

⇒現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでになく最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきもの。

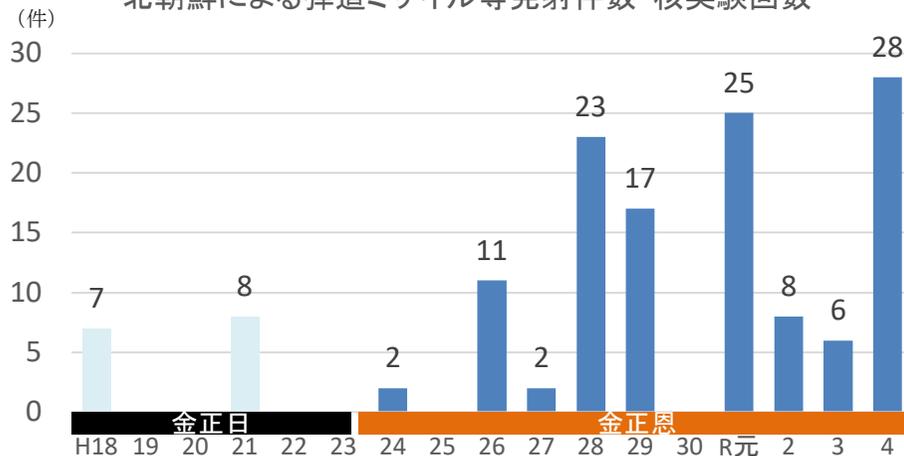
●ロシアの安全保障上の動向

- ・ウクライナ侵略等。北方領土での軍備増強及び活動活発化、中国との戦略的な連携の強化等

⇒ロシアの対外的な活動、軍事動向等は、今回のウクライナ侵略等によって、国際秩序の根幹を揺るがし、欧州方面においては安全保障上の最も重大かつ直接の脅威と受け止められている。また、我が国を含むインド太平洋地域におけるロシアの対外的な活動、軍事動向等は、中国との戦略的な連携と相まって、安全保障上の強い懸念。

(国家安全保障戦略(令和4年12月国家安全保障会議・閣議決定)(概要)より抜粋して作成)

北朝鮮による弾道ミサイル等発射件数・核実験回数



(防衛省HP(令和4年10月現在)より作成)

国民保護訓練	H30	R元	R2(※2)	R3(※2)	R4(※3)
実動訓練	9団体(※1)	5団体	2団体	—	2団体
図上訓練	12団体	13団体	9団体	16団体	25団体
実動・図上訓練	3団体	2団体	—	4団体	6団体
弾道ミサイルを想定した住民避難訓練	2団体	—	—	—	10団体

※1 平成30年度、大阪府は実動訓練を2回実施している。

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、令和2年度は実施予定27道府県中16道府県、令和3年度は32道府県のうち14道府県が中止

※3 令和4年度の実施団体数は予定数である。